

障がい福祉サービス等の体系（介護給付・訓練等給付）

令和7年8月1日（金）

資料4

令和7年度 第1回 障がい当事者部会

訪問系

介護給付

日中活動系

施設系

居住支援系

訓練系・就労系

訓練等給付

居宅介護	者 児	自宅で、入浴、排せつ、食事の介助等を行う
重度訪問介護	者	重度の肢体不自由者又は重度の知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有する者であって常に介護を必要とする人に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援、入院時の支援等を総合的に行う（日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するための見守り等の支援を含む）
同行援護	者 児	視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する人が外出する時、必要な情報提供や介護を行う
行動援護	者 児	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行う
重度障害者等包括支援	者 児	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行う
短期入所	者 児	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含めた施設で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う
療養介護	者	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行う
生活介護	者	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供する
施設入所支援	者	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行う
自立生活援助	者	一人暮らしに必要な理解力・生活力等を補うため、定期的な居宅訪問や随時の対応により日常生活における課題を把握し、必要な支援を行う
共同生活援助	者	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談、入浴、排せつ、食事の介護、日常生活上の援助を行う
自立訓練（機能訓練）	者	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の維持、向上のために必要な訓練を行う
自立訓練（生活訓練）	者	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練を行う
就労移行支援	者	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（A型）	者	一般企業等での就労が困難な人に、雇用して就労の機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う
就労継続支援（B型）	者	一般企業等での就労が困難な人に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行う
就労定着支援	者	一般就労に移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応するための支援を行う
就労選択支援	者	本人の希望や適性・能力に合った就職先や就労支援サービスが選べるように支援を行う

知的障がい

相談から支援へ

言葉の出が遅い、挙動が不安定、など不安に感じたら・・・

相談窓口

- 健康福祉センター（板橋・上板橋・赤塚・志村・高島平）
- 板橋区子ども発達支援センター（小茂根）
- 児童発達支援センター（区立加賀福祉園など）
- 心身障害児総合医療療育センター（小茂根）
- 東京都立北療育医療センター（北区十条台）
- 板橋区医師会の子育て支援事業



支援を受けるために・・・

愛の手帳（療育手帳）の発行

- 障がいサービス課障がい相談係

支援についての相談

- 障がいサービス課地域支援係（板橋・赤塚・志村）



愛の手帳をもとに、
各種の支援を申請する

さまざまな支援・サポート						
	0～2歳	3歳～5歳	小学校	中学校	高校	就労
就学相談から 就労相談へ		就学相談	就学相談	就学相談	進路相談	
		児童ホーム	特別支援学校	特別支援学校	特別支援学校	福祉就労 企業就労
		保育園	特別支援学級	特別支援学級		
		子ども園	STEP UP教室	STEP UP教室		
療育に関する サポート	療育（板橋区子ども発達支援センター（小茂根）など） 各種民間療育					
福祉などの サービス			学齢期の障がい児を対象としたサービス ・ 放課後等デイサービス など			
	各種介護給付 ・ 居宅介護 ・ 行動援護 ・ 短期入所 など					
						各種訓練等給付 ・ 就労継続支援（A型・B型） ・ 就労移行支援 ・ 共同生活援助（グループホーム） など

	20歳未満	20歳以上
お金に関する サポート	重度心身障害者手当（都）	
	医療費助成（心身障害者医療費助成（都））	
	児童育成手当（区）	心身障害者福祉手当（区）
	障害児福祉手当（国） 特別児童扶養手当（国）	特別障害者手当（国）
		障害年金

	18歳未満（未成年）	18歳以上（成人）
年齢とともに変わる 権利関係	親は親権を持つ ・ 親権者同意の下、銀行等口座開設可能	親は親権を持たない ・ 支援対象が親から子へ移転（ETCなど） ・ 後見人制度等の検討 ・ 遺言作成

知的障がい

ライフステージごとの支援（0歳～）

分野 \ ライフ ステージ	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	
	0 ～ 5 歳	6 ～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
大きな出来事	保育園 療育	小学校	中学校	高校	就労	一人暮らし		介護保険第2号被 保険者	親が亡くなる			介護保険第1号被 保険者	老後の過ごし方
医療・保健 (マル障、自立支 援医療等)	心身障害者医療費助 成						→	-----→					
	小児慢性特定疾病医 療費助成			→									
	各月齢検診												
	育児相談												
福祉サービス (手帳、障がい福 祉サービス利用 等)	手帳												→
	児童発達支援セン ター			→									
	児童発達支援			→									
	相談支援・ 相談支援専門員	放課後等デイサービ ス		→									→
社会参加 (就労等)	就学相談	特別支援学校	特別支援学校 特別支援学級 STEP UP教室	進路選択	福祉就労								→
		特別支援学級 STEP UP教室			企業就労								→
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)	重度心身障害者手当 (都)				障害年金					→	-----→		
	障害児福祉手当 (国)				心身障害者 福祉手当 (区)								
	特別児童扶養手当 (国)		→		特別障害者手当 (国)								→
	児童育成手当 (区)												
住まい (一人暮らし、グ ループホーム、住 まい探し等)	自宅で家族と同居								→	-----→			→
					自宅で独居								→
					GH 施設入所						介護施設 サービス付き高 齢者向け住宅等		→
相談窓口 (区、事業所等)	障がい児支援係 各健康福祉センター 子ども発達支援セン ター 子ども家庭総合支援 センター	教育支援セン ター		→									
その他					成年後見 (後見・保佐・補助) ※必要に応じて								→

肢体不自由

ライフステージごとの支援（0歳～）

ライフ ステージ 分野	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期		
	0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～	
大きな出来事	保育園 療育(早期発見・ 早期療育)	小学校	中学校	高校	通所					親・家族の高齢 化	親亡き後の生活	介護保険第1号被 保険者	老後の過ごし方	
医療・保健・健康面 (マル障、自立 支援医療等)	心身障害者医療費 助成											障がいの状態によ り障がい福祉での サービス、高齢者 介護サービスを併 せた支援の検討		
	小児慢性特定疾病 医療費助成				在宅医療 訪問看護PT等の 導入検討	痙攣発作など健 康面での変化								
	各月齢検診				側弯・亜脱臼の 進行									
	育児相談													
福祉サービス (手帳、障がい 福祉サービス利 用等)	手帳(愛の手帳・身体 障害者手帳)													
	児童発達支援セン ター				居宅サービス・移動 支援ヘルパー事業所 利用等									
	児童発達支援 相談支援・ 相談支援専門員													
	放課後等ディサービス													
社会参加 (就労等)	就学相談	特別支援学校(小学部) 特別支援学級	特別支援学校(中 学部)進路を意識 する 特別支援学級 STEP UP教室	特別支援学校(高 等部)進路選択	生活介護施設 (重心通所)・就 労支援B型									
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)	重度心身障害者手当 (都) 障害児福祉手当 (国) 特別児童扶養手当 (国) 児童育成手当(区)		本人口座の作成		障害年金 心身障害者 福祉手当(区) 特別障害者 手当(国) 福祉園分配金・ 工賃									
住まい (一人暮らし、 グループホー ム、住まい探し 等)	自宅で家族と同居			卒業前に車椅子 作製	GH・施設入所住 宅改修の検討						介護施設 サービス付き高 齢者向け住宅等			
相談窓口・体制 づくり (区、事業所 等)	障がい児支援係 各健康福祉センター 子ども発達支援セン ター 子ども家庭総合支援 センター	教育支援セン ター		緊急時の体制作 りを意識する。 支援者を増やす	年金申請は事前 に予約(国保年金 課)	親亡き後を考え る(親が元気なう ちに)								
その他	サポートファイル 作成				成年後見 (後見・保佐・補助) ※必要に応じて									

精神障がい

ライフステージごとの支援（0歳～）

ライフ ステージ 分野	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	
	0～5歳	6～11歳 （小学生）	12～14歳 （中学生）	15～17歳 （高校生）	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
大きな出来事	保育園 幼稚園 療育	小学校 養護学校	中学校	高校	就労→退職 精神疾患発症			介護保険第2号被 保険者				介護保険第1号被 保険者	老後の過ごし方
医療・保健 （マル障、自立 支援医療等）	社会保険（扶養）	社会保険（扶養）	社会保険（扶養）	社会保険（扶養）	自立支援医療申請 自立支援医療 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）				
福祉サービス （手帳、障がい 福祉サービス利 用等）	子ども家庭総合支 援センター 訪問診療 障がい児支援	障がい児支援			障害者手帳 デイクエア（3年間）	障害者手帳	障害者手帳	障害者手帳	障害者手帳				
社会参加 （就労等）	就学相談 きこえとことばの 教室	特別支援学校			就労期間 18歳～19歳	外出ができない （ひきこもり？）	外出ができない （ひきこもり？）	外出ができない （ひきこもり？）	外出ができない （ひきこもり？）				
経済面 （給与、工賃、 年金、手当等）	家族の援助	家族の援助	家族の援助	障害年金申請 障害年金受給 家族の援助	障害年金 家族の援助	障害年金 家族の援助	障害年金 家族の援助	障害年金 家族の援助	障害年金 家族の援助				
住まい （一人暮らし、 グループホー ム、住まい探し 等）	家族と同居 自宅	家族と同居 自宅	家族と同居 自宅	家族と同居 自宅	家族と同居 自宅 グループホーム	家族と同居 自宅 グループホーム	家族と同居 自宅 グループホーム	家族と同居 自宅 グループホーム	家族と同居 自宅 グループホーム				
相談窓口 （区、事業所 等）	区役所 健康福祉センター	区役所 健康福祉センター	区役所 健康福祉センター	区役所 健康福祉センター	区役所 健康福祉センター	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC				

精神障がい

ライフステージごとの支援（中途）

<div>ライフ ステージ</div> <div>分野</div>	発病	発病～〇か月後	発病～〇年後	発病～〇年後	発病～〇年後	発病～〇年後	65歳～
大きな出来事	休職・退職	発症 19歳 医療施設に入院	医療施設退所	通院	通院	通院	介護保険第1号被保険者
医療・保健 （マル障、自立支援医療等）		自立支援医療申請 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）	自立支援医療 （更新手続き） 社会保険（扶養）	
福祉サービス （手帳、障がい福祉サービス利用等）			計画相談支援	計画相談支援	計画相談支援	計画相談支援	
社会参加 （就労等）			家族と同居 自宅 グループホーム	外出ができない （ひきこもり？）	外出ができない （ひきこもり？）	外出ができない （ひきこもり？）	
経済面 （給与、工賃、年金、手当等）	家族の援助	障害年金申請 障害年金受給 家族の援助	障害年金 家族の援助	障害年金 家族の援助	障害年金 家族の援助	障害年金 家族の援助	
住まい （一人暮らし、グループホーム、住まい探し等）	家族と同居 自宅	家族と同居 自宅 グループホーム 訪問看護	家族と同居 自宅 グループホーム 訪問看護	家族と同居 自宅 グループホーム 訪問看護	家族と同居 自宅 グループホーム 訪問看護	家族と同居 自宅 グループホーム 訪問看護	
相談窓口 （区、事業所等）	区役所 健康福祉センター	区役所 健康福祉センター	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC	区役所 健康福祉センター 相談支援事業 JHC	

高次脳機能障がい

ライフステージごとの支援（0歳～）18歳未満で高次脳機能障がい者になった場合

ライフ ステージ 分野	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期	
	0～5歳	6～11歳 (小学生)	12～14歳 (中学生)	15～17歳 (高校生)	18～24歳	25～29歳	30～39歳	40～44歳	45～50歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
大きな出来事	保育園 療育	小学校	中学校	高校	大学・専門学校 就労			くも幕下出血など 特定疾患を原因疾 患とする場合、 介護保険第2号被 保険者	くも幕下出血など 特定疾患を原因疾 患とする場合、 介護保険第2号被 保険者	くも幕下出血など 特定疾患を原因疾 患とする場合、 介護保険第2号被 保険者	くも幕下出血など 特定疾患を原因疾 患とする場合、 介護保険第2号被 保険者	介護保険第1号被 保険者	老後の過ごし方
医療・保健 (マル障、自立支 援医療等)	心身障害者医療 費助成												→
	小児慢性特定疾 病医療費助成			→									
	各月齢検診												
	育児相談		→										
福祉サービス (手帳、障がい福 祉サービス利用 等)	手帳												→
	児童発達支援セン ター	-----→											
	児童発達支援 相談支援・ 相談支援専門員			→									
											→		
社会参加 (就労等)	就学相談	担任・校長・副校長・ 養護教諭・スクールカ ウンセラー 特別支援学校・特別支 援学級 STEP UP教室 きこえとことばの教室 就学相談	担任・校長・副校長・ 養護教諭・スクールカ ウンセラー 特別支援学校・特別支 援学級 STEP UP教室 就学相談	進路選択	進学 福祉就労 企業就労							就労継続支援B型 は引き続き利用可 能な場合があ る。	
											→		
経済面 (給与、工賃、 年金、手当等)	重度心身障害者手当 (都)				障害年金								→
	障害児福祉手当 (国)				心身障害者福祉 手当(区)								→
	特別児童扶養手当 (国)				特別障害者手当 (国)								→
	児童育成手当(区)		→		生活保護								→
住まい (一人暮らし、グ ループホーム、住 まい探し等)	自宅で家族と同 居				自宅で独居 GH 施設入所						介護施設 サービス付き高齢 者向け住宅等		
相談窓口 (区、事業所等)	障がい児支援係 各健康福祉センター 子ども発達支援セン ター 子ども家庭総合支援 センター	病院の医療相談室 教育支援センター・ 担任・校長・副校 長・養護教諭・ス クールカウンセラー 特別支援学校			板橋区立障がい者福祉セン ター・各健康福祉センター・東 京都心身障害者福祉センター・ 国立障害者リハビリテーション センター・ハートワーク・ハ ローワーク・ワーキングトラ イ・地域活動支援センター・就 労移行支援事業所・就労継続支 援A型B型事業所・病院の医療 相談室				介護保険サービス 事業者				
その他					成年後見 (後見・保佐・補助) ※必要に応じて	板橋区社会福祉協議会 権利擁護いたばしサポートセンター							→

高次脳機能障がい

ライフステージごとの支援（中途）高次脳機能障がい者の場合

<div>ライフ ステージ</div> <div>分野</div>	発病	発病～3か月後	発病～6か月後	発病～1年半後	発病～〇年後	発病～〇年後	発病～〇年後	発病～〇年後 （40歳～）	発病～〇年後 （60歳～）	65歳～
大きな出来事	休職・休学	退院・復学・復職		退職 一般就労・障害者枠・ 福祉就労	（離婚） （世帯分離）			原因疾患が特定疾患の場合は 介護保険第2号被保険者。但 し、生活保護受給者は介護保 険に移行しない。		介護保険第1号被保険者 （生活保護受給者も含 む）
医療・保健 （マル障、自立支 援医療等）	心身障害者医療費助成 （6 5 歳未満手続き可能） 難病医療費等助成									
福祉サービス （手帳、障がい福 祉サービス利用 等）	手帳 自立支援給付 地域生活支援事業		手帳取得：精神の手帳は2年毎 の更新手続きが必要だがサー ビスによっては手帳無しでも 医師の診断書のみで利用可。 なお、手帳申請のための診断 書は歯科医師以外であればど の科の医師でも書ける。							
社会参加 （就労等）		企業就労 福祉就労								就労継続支援 B 型は引続 き就労可能な場合があ る。
経済面 （給与、工賃、 年金、手当等）	心身障害者福祉手当（区） （65歳未満手続き可） 重度心身障害者手当（都） （65歳未満手続き可） 特別障害者手当（国） （65歳未満手続き可） 傷病手当金・失業保険			障害年金 （生活保護）						
住まい （一人暮らし、グ ループホーム、住 まい探し等）		自宅で家族と同居 自宅で独居 GH 施設入所						（介護施設） （サ高住）	（介護施設） （サ高住）	介護施設 サ高住
相談窓口 （区、事業所等）	区（障がいサービス課、健 康福祉センター、障がい者 福祉センター等） 相談支援事業所	病院の医療相談室＆リハ科スタッフ・産業医 & 人事課・板橋区障がいサービス課・板橋区 立障がい者福祉センター・各健康福祉セン ター・計画相談支援事業所・東京都心身障害 者福祉センター・国立障害者リハビリデー ションセンター・ワーキングトライ・地域活 動支援センター・就労移行支援事業所・就労 継続支援 A 型 B 型事業所・東京障害者職業セ ンター・東京ジョブコーチ支援センター		板橋区障がいサービス課・板橋区立障 がい者福祉センター・各健康福祉セン ター・地域活動支援センター・就労継 続支援 A 型 B 型・東京都心身障害者福祉 センター・国立障害者リハビリデー ションセンター・東京高次脳機能障害 者支援ホーム・ハートワーク・ハロー ワーク・計画相談支援事業所・東京障 害者職業センター・東京ジョブコーチ 支援センター・社会保険労務士等				地域包括支援センター 介護支援専門員（ケアマ ネ）・訪問看護事業所・ 訪問介護事業所・デイケ アセンタースタッフ等		
その他	成年後見 （後見・保佐・補助） ※必要に応じて	板橋区社会福祉協議会 権利擁護いたばしサポートセンター								

発達障がい

ライフステージごとの支援（0歳～）

分野 \ ライフ ステージ	幼年期	少年期		青年期		壮年期			中年期			高年期		
	0 ～ 5 歳	6 ～ 11 歳 （小学生）	12 ～ 14 歳 （中学生）	15 ～ 17 歳 （高校生）	18 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 50 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 ～	
大きな出来事	保育園 療育	小学校	中学校	高校	就労	一人暮らし		介護保険第2号被 保険者	親が亡くなる			介護保険第1号被 保険者	老後の過ごし方	
医療・保健 （マル障、自立支 援医療等）				自立支援医療										
福祉サービス （手帳、障がい福 祉サービス利用 等）		手帳 放課後デイ												
社会参加 （就労等）		特別支援学級		通信制高校 （サポート校） 特別支援学校	特例子会社 福祉の作業所									
経済面 （給与、工賃、 年金、手当等）					障害年金 給料 工賃 親の援助				障害年金 給料 工賃					
住まい （一人暮らし、グ ループホーム、住 まい探し等）	親と同居								一人暮らし					
									《課題》支援がなければ一人暮らしは破綻する。 ・本人は一人暮らしができるという認識。しかし地域で自立した生活のための支援が必要。なお、支援者との関係ができれば、それほど大きな支援は不要。 ・生活支援、衣食住と健康管理支援（ごみ屋敷問題/栄養/服薬/通院等の支援） ・コミュニケーション支援（近隣住民への連絡等） ・金銭管理支援：例）生活保護費の計画的な使い方のアドバイス ・緊急時対応：事故等緊急事態に対応					
相談窓口 （区、事業所等）	健康福祉セ ンター				発達障がい者支援 センター/障がい サービス課/計画相 談支援員（つなが る人は少数）			《課題》親が本人を支えきれなくなったときの支援（支援者に求められるもの） ・自力で書類の記入/管理ができない。公的制度/サービスや機関を使えない。橋渡しの支援者が必要 ・親以外の支援者との信頼関係を築くにはある程度時間がかかる。 ・支援者が先回りせず、本人の価値観やルールを尊重することが大事						

視覚障がい

1. 今回、0歳からの年表ではなく、中途のパターンで年表を作成。
理由は、働いている世代が中途障がいになったときに最も支援策が分からず大変なため。

2. 医療・保険・福祉サービス

(1)発症後、身体障害者手帳取得までの段階（見えづらいが手帳には非該当の段階）

- ①指定難病であれば障害者総合支援法上のサービスは受けられる（白杖等の補装具・生活訓練・就労移行支援etc）
- ②当該疾患に係る医療費への助成が受けられる。
- ③眼科主治医の診断書・意見書により配慮を受ける（学校・職場）。

(2)身体障害者手帳取得段階

- ①身体障害者手帳の取得申請：指定眼科医＆区役所の担当窓口
- ②各種福祉サービスの利用：補装具、日常生活用具、マル障、福祉手当、タクシー券、同行援護制度etc（手帳の等級によって異なるので要注意）

(3)身体障害者手帳更新段階

- ①進行性疾患では定期的な検査が重要
- ②身体障害者手帳の上位等級への更新の可否について眼科主治医に相談する。
- ③上位等級になれば受けられる福祉サービスも異なってくる（1・2級は重度障害者となり支援制度も格段に充実）。

(4)65歳になったら

- ①65歳になると、介護保険第1号被保険者となる。
 - ②介護保険の要介護認定を受ける（要支援1・2の評価）。
 - ③基本は介護保険制度に移行
 - ④視覚障がい者独自の支援制度である同行援護制度はそのまま継続
 - ⑤それまで受けていた居宅支援サービスは原則介護保険制度となるが、個別相談の余地あり。
- ※「東京都ロービジョンケアネットワーク」というところで様々な分野ごとの相談窓口が確認できるので、そこから繋がっていくことが良いと思う。

3. 「社会参加」と「経済面」と「住まい」について

(1)中途障がい発症直後の障がい受容の問題

- ①視覚障がいの場合は途中で発症、進行する疾患が多い。
- ②精神的落ち込みからどう回復するかが大問題
- ③視力の低下を補う方法、支援機器などの情報入手・体験
- ④同様な仲間との情報交換・交流が有効（「タートル」における交流会）

(2)中途障がいで就労中に発症、身体障害者手帳未取得の段階のリハビリテーション

- ①指定難病に該当すれば、障害者総合支援法上の訓練は受けられる：歩行訓練、音声PC訓練など
- ②独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構では、支援機器の無償貸出制度を行っている。これは職場が申し込めば足りる。手帳の提示は必要なし。
(拡大読書器、OCRソフト、画面読上げソフトなど)
- ③手帳の提示を必要としない訓練施設もある（日本盲導犬協会が行う歩行訓練、音声PC訓練等）。

(3)手帳取得後のリハビリテーション

- ①見え方に応じた視覚補助具・支援機器の装備と訓練（自立訓練・職業訓練）
- ②就活中、休職中、働きながら受けられる訓練もある。
- ③職場と本人の間に立って支援してくれる東京障害者職業センターがある（ジョブコーチによる支援など）。

※具体的には、「東京都ロービジョンケアネットワーク」参照。

(4)定年前後の対応

- ①視覚障がい者であっても、通常の人と同じく、希望すれば65歳まで働ける。
- ②障がいがあるから、60歳で雇用打ち切りはあってはならない。

(5)経済面：障害年金の申請

- ①働いていてももらえるということの周知。
- ②年金の受給要件は令和4年1月から緩和された。
- ③身体障害者手帳の基準よりもゆるいので、眼科の定期検査で適宜確認する必要。
- ④身体障害者手帳5級の人が3級の障害厚生年金を受給できるケースも。
- ⑤65歳になったら申請できなくなるので要注意。

(6)視覚障がい者が入居できる施設について

- ①今後の高齢化で、視覚障がい者の一人暮らしが増えることが予想される。
・それらの人達が入居できる施設の充実が急がれる（グループホームも含めて）。

※ここでも、上で述べた、「東京都ロービジョンケアネットワーク」を参照されたい。